

「第6期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の基本目標及び施策展開の方向性について

健康福祉・病院経営委員会資料  
平成26年9月12日  
健康福祉局

○計画策定のスケジュール

- 平成26年5月 常任委員会(計画策定の概要、高齢者実態調査結果)
- 6月 介護保険運営協議会(第6期に向けた主な課題)
- 8月 介護保険運営協議会(計画骨子(基本目標と施策展開の方向性))
- 9月 常任委員会(計画骨子(基本目標と施策展開の方向性))
- 10月 介護保険運営協議会(素案)
- 10月中旬 臨時常任委員会(素案)
- 11月~12月 素案によるパブリックコメントの実施、区民説明会開催
- 平成27年1月 計画案の作成、介護保険料の推計
- 1月下旬 常任委員会(計画議案上程)
- 3月 計画策定、介護保険料の改定(介護保険条例の改正)

第6期計画(平成27~29年度)の基本目標及び施策の方向性

基本目標

生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍できる地域づくりと、住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができる横浜型地域包括ケアシステムの展開

施策の基本的な方向性

具体的な主な施策展開等

第5期計画(平成24~26年度)

《基本目標》

高齢者が地域で引き続き自立した生活が送れるよう、その人の状態に応じて、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の実現を目指します。

基本的な方向

- 「いきいきと活動的に暮らせるために」  
○元気なうちから健康づくり・介護予防に取り組めるよう支援します。  
○高齢者が自ら担い手として地域活動に参加できるよう介護支援ボランティアポイント事業を推進します。  
○地域での支え合い体制を推進します。
- 「地域包括ケアの実現のために」  
○地域包括支援センターの機能を充実し、地域の連携づくりを推進します。  
○24時間対応の「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を展開します。  
○小規模多機能型居宅介護サービスを充実します。  
○医療機関と介護サービス提供機関相互の連携の強化を図ります。  
○認知症対策を充実します。
- 「自分に合った施設・住まいが選べるために」  
○一人ひとりの状況に応じた施設・住まいで、自分らしく安心して生活することができる環境づくりを進めます。  
○介護事業所を併設した住まいづくりなどに取り組みます。

施策推進の視点

- 「安心の介護を提供するために」  
○サービスの質の確保・向上のための仕組みづくりを進めます。  
○介護人材の安定供給、定着促進に取り組みます。

主な課題

- ・市民活力の向上、地域のつながりづくり、医療費・介護費の伸びの抑制のための新たな健康づくりの展開が求められている。
- ・元気な高齢者が地域社会で活躍・貢献できる環境づくりが必要。
- ・住民相互のつながりを強め、身近な地域で主体的に課題解決に取り組めるよう、支援が必要。
- ・地域包括ケアシステムを推進する中核的機関である地域包括支援センターの機能充実及び運営の質の維持・向上が必要。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスは、他の介護保険サービスに比べ、なじみが薄い。
- ・医療ニーズにも対応できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた複合型サービスの整備が必要。
- ・地域で医療的ケアの必要な人に対応できるよう、在宅医療連携拠点の拡充など医療と介護の連携強化。
- ・今後増加する認知症高齢者への対応のため、早期対応、地域で支える仕組みづくりが必要。
- ・特別養護老人ホームの地域偏在や医療的ケアへの対応、老朽化した施設への対応が必要。
- ・特養重度化の受皿となる介護付有料老人ホームについて、条件、対象等の検討が必要。
- ・高齢者住宅や施設について多様化する高齢者ニーズに応じた身近な場所での情報提供や相談対応を可能とする窓口の整備が必要。
- ・サービス向け高齢者向け住宅の指導監督体制の整備が必要。
- ・介護人材の新規参入促進、有資格者の再就職支援、定着支援のための取組が必要。
- ・実地指導体制の構築。不正・不公正請求を発生させない仕組みづくりが必要。

- 健康づくり・介護予防、社会参加の推進  
・健康寿命日本一のための健康づくり・介護予防の取組推進  
・元気な高齢者が生きがいを持って、地域社会で活動・貢献できる場や機会づくりとマッチング支援の推進
- 在宅医療・介護の連携強化とサービスの充実  
・地域包括支援センターの機能強化  
・医療ニーズ対応や24時間対応可能な地域密着型サービスの推進  
・在宅医療を担う医療機関の確保や医療・介護連携
- 認知症施策の推進  
・認知症の早期診断・早期対応に向けた体制整備  
・認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療体制の充実  
・認知症の人と介護者が共に安心して過ごせる居場所づくりや介護者支援の充実  
・地域で見守り、支える体制の構築
- 生活支援サービスの充実  
・予防給付(訪問介護・通所介護)の円滑な地域支援事業への移行  
・地域の資源を生かした多様なサービスの充実
- 住まい・施設の整備等の推進  
・状況に応じた施設・住まいの整備  
・相談窓口の整備

施策推進の視点

- ・地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくり
- ・介護人材の確保及び質の向上
- ・市民に分かりやすい介護サービスの情報公表
- ・介護サービスの適正な量の提供及び質の確保

- ・健康横浜21(よこはま健康アクション推進事業)の推進
- ・元気づくりステーション事業の推進
- ・よこはまシニアボランティアポイント(介護支援ボランティアポイント)事業の拡大
- ・いきいきシニア地域貢献モデル事業の推進
- ・地域包括支援センターの人員体制・業務内容の検討
- ・地域ケア会議の推進
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの普及促進
- ・医療ニーズに対応できる複合型サービスの推進
- ・在宅医療連携拠点の全区展開を見据えた拡充
- ・認知症ケアパスの作成・普及【新規】
- ・認知症初期集中支援チームの設置【新規】
- ・認知症疾患医療連携協議会や研修会の開催
- ・介護者のつどいや認知症カフェ【新規】の取組推進
- ・認知症キャラバンメイト、サポーターの養成・活動支援
- ・介護予防・生活支援サービス事業の実施【新規】
- ・多様なサービスの担い手となる地域人材の育成【新規】
- ・生活支援コーディネート機能の推進・強化【新規】
- ・12月以内に入所可能な特別養護老人ホームの整備
- ・ショートステイの転換による特別養護老人ホームの定員増【新規】
- ・老朽化した特養の定員確保のための修繕の推進
- ・「高齢者施設・住まいの相談センター」の設置【新規】
- ・介護付有料老人ホームの整備、住宅型からの転換促進
- ・サービス付き高齢者向け住宅の推進
- ・養護老人ホームの再整備

2025年のサービス水準等の推計

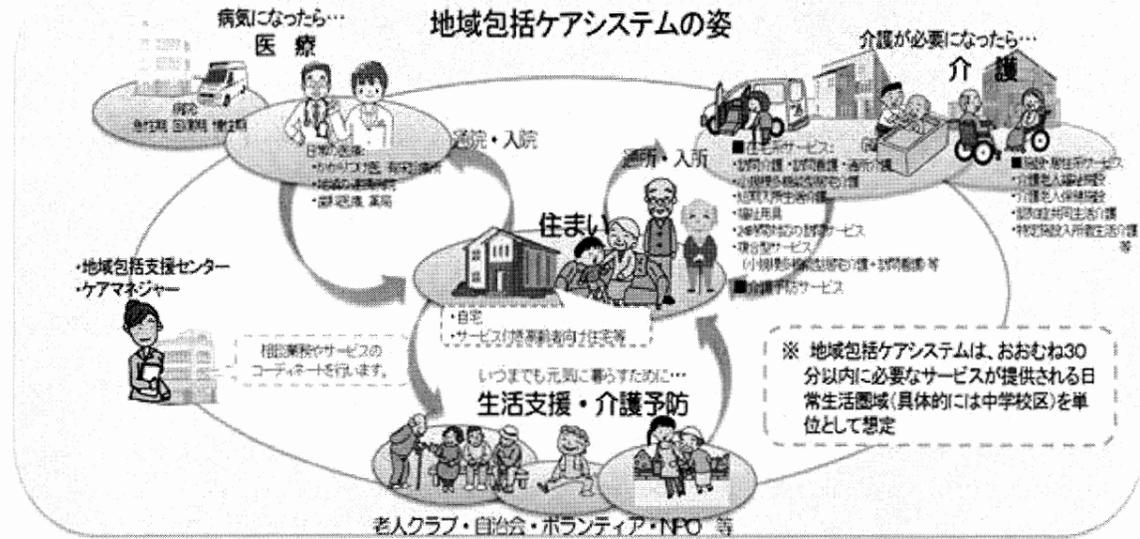
2025年の目標

地域包括ケア計画として、各計画期間を通じて段階的に介護サービスの充実・高齢者を支える地域づくりを進め、2025年度までの間に各地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築します。

2025年を見据えた、「地域包括ケア計画」として策定

## ○地域包括ケアシステムとは

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される体制



## ○主な制度改正内容について

### 介護保険制度改正の主な内容

#### ①地域包括ケアシステムの構築

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実。

##### サービスの充実

○地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実

- ①在宅医療・介護連携の推進
- ②認知症施策の推進
- ③地域ケア会議の推進
- ④生活支援サービスの充実・強化

- \* 介護サービスの充実は、前回改正による24時間対応の定期巡回サービスを含めた介護サービスの普及を推進
- \* 介護職員の処遇改善は、27年度介護報酬改定で検討

##### 重点化・効率化

①全国一律の予防給付(訪問介護・通所介護)を市町村が取り組む地域支援事業に移行し、多様化

- \* 段階的に移行(～29年度)
- \* 介護保険制度内でサービスの提供であり、財源構成も変わらない。
- \* 見直しにより、既存の介護事業所による既存サービスに加え、NPO、民間企業、住民ボランティア、協同組合等による多様なサービスの提供が可能。これにより、効果的・効率的な事業も実施可能。

②特別養護老人ホームの新規入所者を、原則、要介護3以上に限定(既入所者は除く)

- \* 要介護1・2でも一定の場合には入所可能

○このほか、「2025年を見据えた介護保険事業計画の策定」、「サービス付高齢者向け住宅への住所地特例の適用」、「居宅介護支援事業所の指定権限の市町村への移譲・小規模通所介護の地域密着型サービスへの移行」等を実施

#### ②費用負担の公平化

低所得者の保険料軽減を拡充。また、保険料上昇をできる限り抑えるため、所得や資産のある人の利用者負担を見直す。

##### 低所得者の保険料軽減を拡充

○低所得者の保険料の軽減割合を拡大

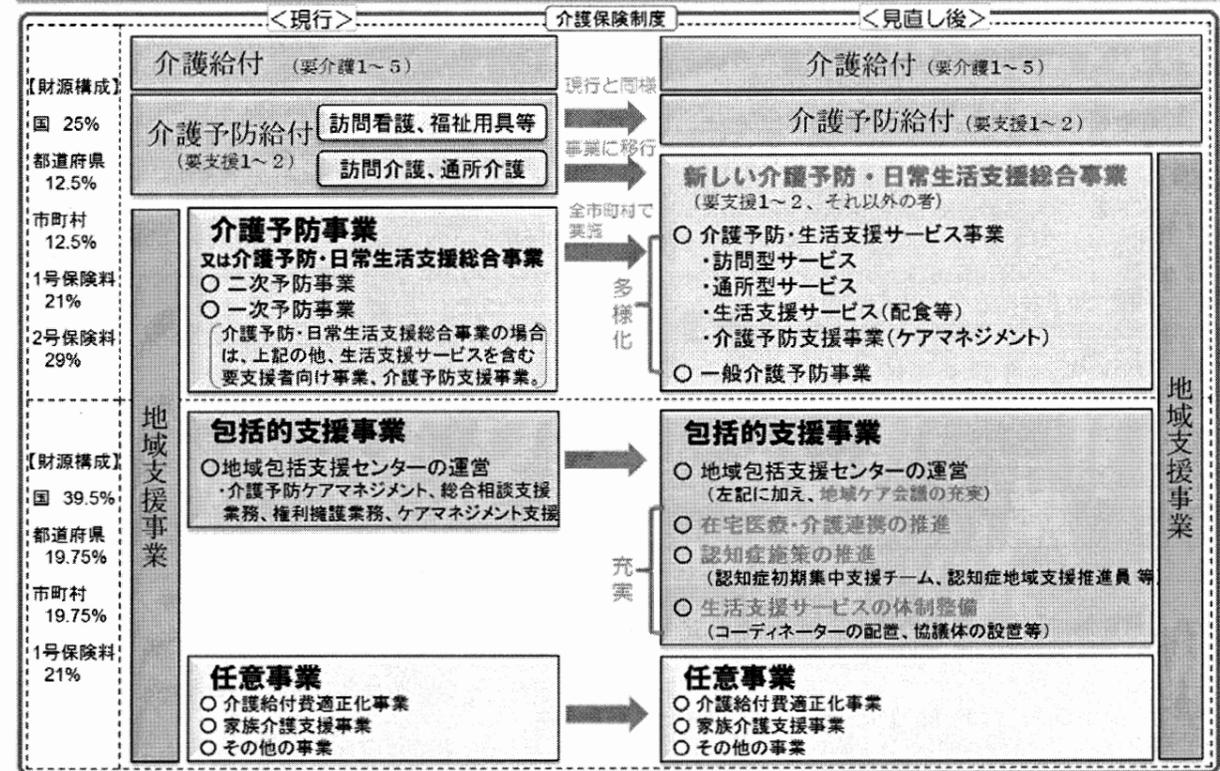
- \* 給付費の5割の公費に加えて別枠で公費を投入し、低所得者の保険料の軽減割合を拡大
- \* 保険料見直し: 現在5,000円程度→2025年度8,200円程度
- \* 軽減例: 年金収入80万円以下 5割軽減 → 7割軽減に拡大
- \* 軽減対象: 市町村民税非課税世帯(65歳以上の約3割)

##### 重点化・効率化

- ①一定以上の所得のある利用者の自己負担を引上げ
  - ・2割負担とする所得水準を、65歳以上高齢者の所得上位20%とした場合、合計所得金額160万円(年金収入で、単身280万円以上、夫婦359万円以上)。ただし、月額上限があるため、見直し対象の全員の負担が2倍になるわけではない。
  - ・医療保険の現役並み所得相当の人は、月額上限を37,200円から44,400円に引上げ
- ②低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産などを追加
  - ・預貯金等が単身1000万円超、夫婦2000万円超の場合は対象外
  - ・世帯分離した場合でも、配偶者が課税されている場合は対象外
  - ・給付額の決定に当たり、非課税年金(遺族年金、障害年金)を収入として勘案
  - \* 不動産を勘案することは、引き続きの検討課題

## ○介護予防・生活支援サービスについて

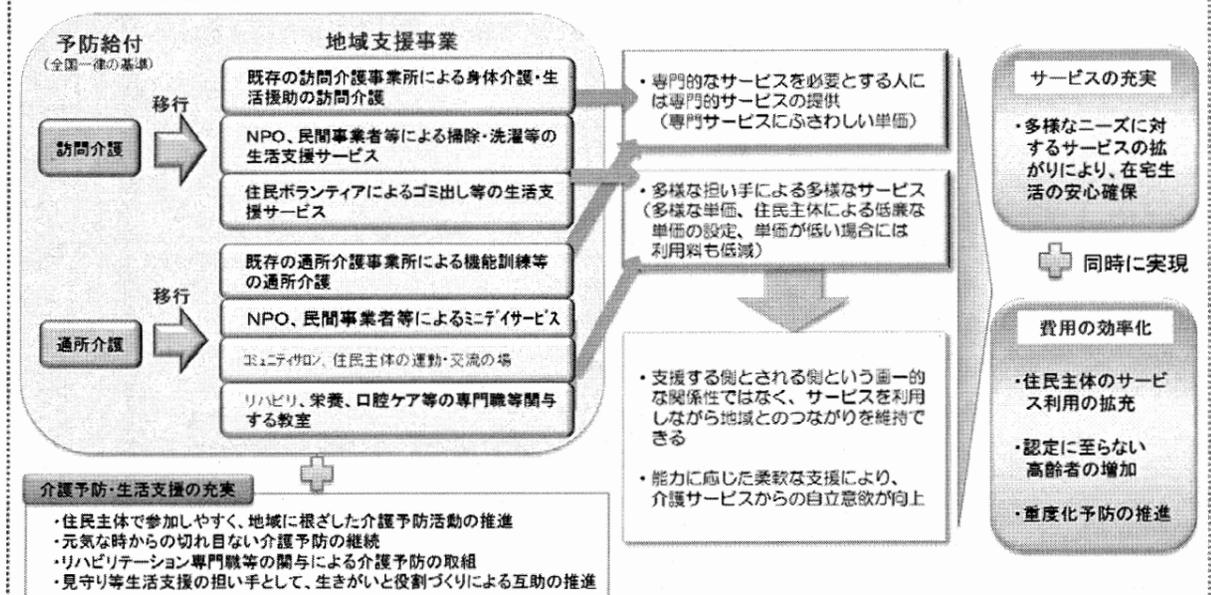
### 【参考】介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の構成



### 予防給付の見直しと生活支援サービスの充実

○予防給付のうち訪問介護・通所介護について、市町村が地域の実情に応じた取組ができる介護保険制度の地域支援事業へ移行(29年度末まで)。財源構成は給付と同じ(国、都道府県、市町村、1号保険料、2号保険料)。

○既存の介護事業所による既存のサービスに加えて、NPO、民間企業、ボランティアなど地域の多様な主体を活用して高齢者を支援。高齢者は支え手側にも回ることも。



健康福祉・病院経営委員会（平成 26 年 9 月 12 日）

## 参 考 資 料

（第 6 期 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定について）

（頁）

1 第 5 期（平成 24～26 年度）	計画と実績の対比	・・・・・・・・・・	1
----------------------	----------	------------	---

健康福祉局



第5期(平成24年度～26年度) 計画と実績の対比

● 被保険者数等

(人)

	24年度			25年度			26年度
	計画	実績	差引 (実-計)	計画	実績	差引 (実-計)	計画
総人口(推計人口ベース)	3,702,400	3,707,264	4,864	3,712,800	3,712,809	9	3,721,800
40歳～64歳人口	1,292,800	1,308,944	16,144	1,296,600	1,312,251	15,651	1,298,900
(対総人口比)	34.9%	35.3%	0.4%	34.9%	35.3%	0.4%	34.9%
第1号被保険者数	773,200	770,824	△ 2,376	807,000	803,837	△ 3,163	838,900
(対総人口比)	20.9%	20.8%	△ 0.1%	21.7%	21.7%	△ 0.1%	22.5%
前期高齢者	418,300	418,585	285	436,200	436,397	197	454,100
(対総人口比)	11.3%	11.3%	△ 0.0%	11.7%	11.8%	0.0%	12.2%
後期高齢者	354,900	352,239	△ 2,661	370,800	367,440	△ 3,360	384,800
(対総人口比)	9.6%	9.5%	△ 0.1%	10.0%	9.9%	△ 0.1%	5.0%

※1 各年10月1日現在(総人口・40歳～64歳人口については各年9月30日現在)

● 要介護認定者数

(人)

	24年度			25年度			26年度
	計画	実績	差引 (実-計)	計画	実績	差引 (実-計)	計画
要支援1	12,300	12,171	△ 129	12,900	13,993	1,093	13,500
要支援2	18,600	18,832	232	19,500	20,449	949	20,400
要介護1	19,300	19,837	537	20,400	21,122	722	21,400
要介護2	28,900	28,985	85	30,400	30,612	212	31,900
要介護3	18,500	18,295	△ 205	19,500	19,332	△ 168	20,500
要介護4	16,500	16,259	△ 241	17,400	17,433	33	18,300
要介護5	15,600	15,094	△ 506	16,500	15,404	△ 1,096	17,300
計	129,700	129,473	△ 227	136,700	138,345	1,645	143,400
2号の認定者	3,755	3,789	34	3,769	3,738	△ 31	3,774
1号の認定者	125,945	125,684	△ 261	132,931	134,607	1,676	139,626
(対1号被保険者人口)	16.3%	16.3%	0.0%	16.5%	16.7%	0.3%	16.6%

※1 各年9月末現在

● 介護保険サービス利用者数等

(人)

	24年度			25年度			26年度
	計画	実績	差引 (実-計)	計画	実績	差引 (実-計)	計画
在宅サービス利用者	82,600	85,476	2,876	87,600	91,120	3,520	92,500
施設サービス利用者	20,700	20,588	△ 112	21,100	21,148	48	21,400
介護サービス利用者	103,300	106,064	2,764	108,700	112,268	3,568	113,900
うち居住系サービス利用者	10,900	10,956	56	11,400	11,592	192	11,900
うち予防サービス利用者	18,600	19,948	1,348	19,500	21,299	1,799	20,400

※1 各年度の月平均  
居住系サービス利用者とは、グループホーム、特定施設の利用者

● 介護保険施設等の整備状況

(床)

	24年度			25年度			26年度
	計画	実績	差引 (実-計)	計画	実績	差引 (実-計)	計画
特別養護老人ホーム	13,997	13,997	0	14,277	14,170	△ 107	14,507
介護老人保健施設	9,565	9,565	0	9,565	9,565	0	9,565
介護療養型医療施設	593	593	0	593	593	0	593
認知症高齢者グループホーム	4,893	4,840	△ 53	5,037	4,840	△ 197	5,163
特定施設(有料老人ホーム等)	11,145	10,728	△ 417	11,574	11,209	△ 365	12,003

● 介護保険サービス提供状況

(給付費の単位:千円)

サービスの種類	単位	24年度				25年度				26年度	
		サービス量			年間給付費	サービス量			年間給付費	サービス量	
		計画	実績	計画比		計画	実績	計画比			
在宅サービス	訪問介護	回/年	4,097,100	4,075,737	99.5%	18,821,119	4,364,100	4,240,221	97.2%	19,276,148	4,643,900
	介護予防	人/年	157,600	149,135	94.6%	2,815,050	165,900	149,924	90.4%	2,804,010	173,600
	訪問入浴	回/年	195,200	185,273	94.9%	2,280,304	210,800	186,059	88.3%	2,297,362	226,800
	介護予防	人/年	100	161	161.0%	6,088	110	171	155.5%	6,397	120
	訪問看護	回/年	626,300	660,449	105.5%	5,566,361	666,500	718,616	107.8%	6,052,917	712,700
	介護予防	人/年	8,800	9,337	106.1%	288,684	9,300	10,366	111.5%	327,542	9,700
	訪問リハビリ	日/年	51,000	60,420	118.5%	356,166	54,700	71,058	129.9%	423,495	58,300
	介護予防	人/年	940	1,272	135.3%	38,047	990	1,700	171.7%	48,916	1,040
	通所介護	回/年	2,452,800	2,621,566	106.9%	22,182,414	2,614,800	2,882,477	110.2%	24,395,123	2,774,100
	介護予防	人/年	66,900	75,706	113.2%	2,764,932	70,400	90,807	129.0%	3,271,700	73,700
	通所リハビリ	回/年	698,900	664,377	95.1%	6,689,114	745,800	693,965	93.0%	6,968,916	792,000
	介護予防	人/年	11,700	10,884	93.0%	492,880	12,300	12,112	98.5%	537,477	12,900
	福祉用具貸与	人/年	353,100	376,243	106.6%	5,564,277	377,700	410,350	108.6%	6,014,321	402,200
	介護予防	人/年	34,000	45,837	134.8%	259,916	35,800	53,913	150.6%	300,996	37,400
	短期入所生活介護	日/年	710,500	729,962	102.7%	6,367,948	762,200	750,095	98.4%	6,576,584	814,000
	介護予防	人/年	1,400	1,181	85.1%	40,137	1,500	1,189	79.3%	42,083	1,500
	短期入所療養介護	日/年	117,400	117,757	100.3%	1,290,769	126,100	124,800	99.0%	1,383,842	134,900
	介護予防	人/年	160	137	85.6%	5,495	170	145	85.3%	6,631	170
	居宅療養管理指導	人/年	169,500	176,982	104.4%	2,222,132	186,500	198,416	106.4%	2,541,290	205,100
	介護予防	人/年	9,400	9,406	100.1%	104,058	10,300	11,198	108.7%	123,148	11,400
特定施設入居者生活介護	人/年	66,500	68,481	103.0%	13,696,754	70,400	74,696	106.1%	15,000,637	74,200	
介護予防	人/年	9,300	9,746	104.8%	909,620	9,300	10,307	110.8%	947,378	9,300	
特定福祉用具販売	件/年	9,200	9,467	102.9%	259,425	9,700	9,847	101.5%	265,917	10,200	
介護予防	件/年	2,400	2,331	97.1%	51,938	2,500	2,454	98.2%	54,157	2,600	
住宅改修	件/年	7,200	7,680	106.7%	730,238	7,600	7,872	103.6%	737,921	8,000	
介護予防	件/年	3,100	3,443	111.1%	361,555	3,200	3,557	111.2%	367,761	3,400	
居宅介護支援	人/年	637,900	637,787	100.0%	9,294,823	680,200	677,798	99.6%	9,958,130	721,900	
介護予防	人/年	222,400	224,102	100.8%	1,046,212	234,100	239,438	102.3%	1,117,661	245,000	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,350	420	31.1%	64,510	4,570	2,710	59.3%	417,418	7,810
	夜間対応型訪問介護	人/年	5,500	7,768	141.2%	146,488	4,900	9,775	199.5%	196,284	5,300
	認知症対応型通所介護	人/年	15,700	20,807	132.5%	2,354,300	16,800	23,185	138.0%	2,684,660	17,900
	介護予防	人/年	30	26	86.7%	1,360	30	39	130.0%	1,856	30
	小規模多機能型居宅介護	人/年	12,300	14,581	118.5%	3,059,593	15,100	18,377	121.7%	3,815,104	18,400
	介護予防	人/年	710	804	113.2%	56,963	870	945	108.6%	65,419	1,060
	認知症対応型共同生活介護	人/年	54,960	53,175	96.8%	13,807,099	56,628	53,966	95.3%	14,094,777	58,092
	介護予防	人/年	72	44	61.1%	10,358	72	75	104.2%	417,834	72
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	180	168	93.3%	36,762	420	164	39.0%	36,484	660	
地域密着型認知症老人福祉施設入所者生活介護	人/年	1,368	788	57.6%	207,874	1,368	676	49.4%	180,379	1,368	
複合型サービス	人/年	-	234	-	67,354	-	994	-	263,717	-	
サービス施設	介護老人福祉施設	人/年	146,376	146,549	100.1%	37,912,632	150,972	151,494	100.3%	39,255,321	154,188
	介護老人保健施設	人/年	90,756	92,857	102.3%	25,794,650	90,912	94,741	104.2%	26,269,364	91,056
	介護療養型医療施設	人/年	8,672	9,217	95.3%	3,301,440	9,672	8,647	89.4%	3,078,289	9,672

● 年間保険給付費

	24年度			25年度			26年度
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
在宅サービス	936	956	102.1%	1,010	1,035	102.5%	1,087
居住系サービス	283	285	100.7%	296	301	101.7%	308
施設サービス	667	672	100.7%	680	688	101.2%	688
高額サービス費等(審査支払手数料合)	117	115	98.2%	129	120	92.8%	141
給付費合計	2,003	2,028	101.2%	2,115	2,144	101.4%	2,224

※ 端数調整のため、合計が合わないことがある。居住系サービスは、グループホーム、特定施設。

● 地域支援事業の提供状況

	単位	24年度			25年度			26年度
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画
二次予防事業対象者把握数	人	3,000	2,155	71.8%	3,000	2,941	98.0%	3,000
介護予防普及啓発	人数	40,000	42,019	105.0%	40,000	28,167	70.4%	40,000
地域介護予防活動支援	人数	20,000	23,387	116.9%	20,000	21,797	109.0%	20,000
介護予防講座(体力向上プログラム)	人数	21,300	7,627	35.8%	-	-	-	-
参加者数	人数	3,240	1,979	61.1%	-	-	-	-
認知症予防プログラム	講演会等 開催及啓発 人数	1,350	768	56.9%	-	-	-	-
訪問型介護予防事業	人数	112	58	51.8%	112	49	43.8%	112
元気づくりステーション	グループ	区域1~2	27	-	包括支援セ ンター圏域1 ~2(累計)	104	-	包括支援セ ンター圏域2 ~3(累計)